

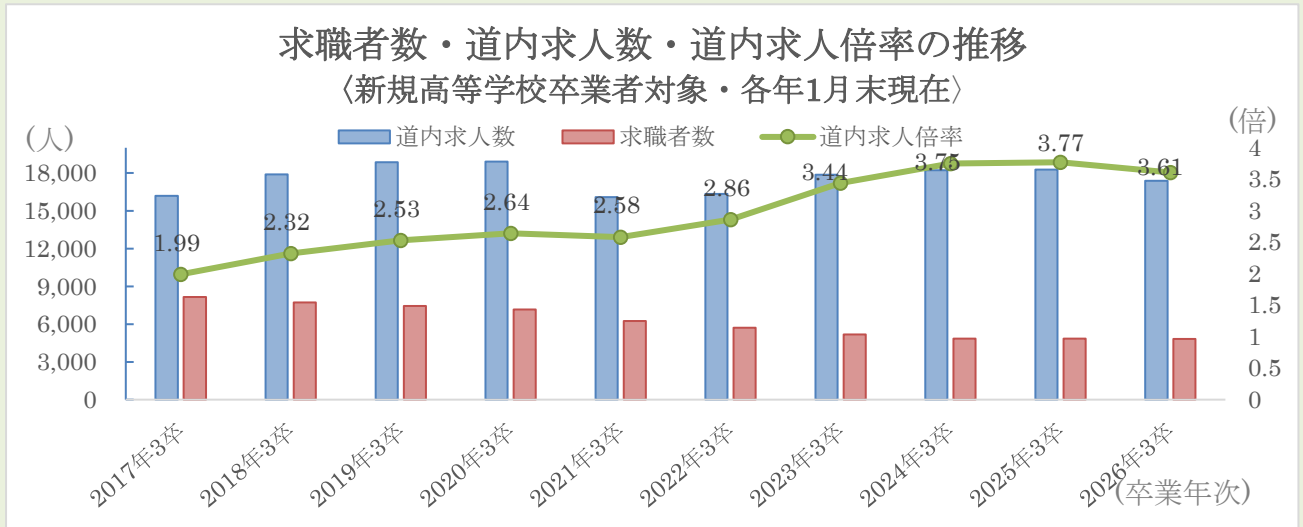
新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(2026年3月新規卒業生対象・1月末現在)

北海道建設業の中・長期的な担い手の確保を考える際、その動向を注視すべき重要なデータの一つに新規高卒者の就職内定者数があります。今回、北海道労働局が発表した道内の2026年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況（2026年1月末現在）を基に、以下のとおり分析しました。

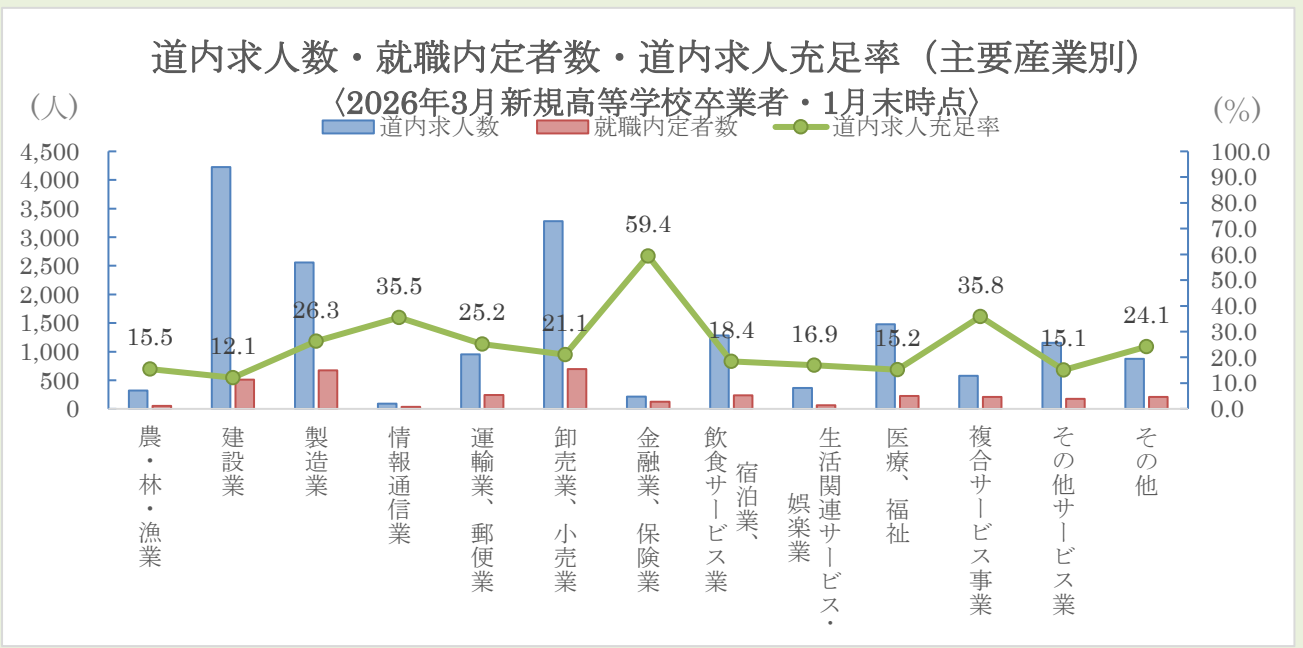
【新規高等学校卒業者の職業紹介状況の年度別推移】

道内求職者数は前年同月比34名減の4,815名。道内求人数は前年同月比904名減の17,373名。前年同月と比較して求職者・求人数は共に落ち込んだものの、求人倍率は3.61と高い数値をキープしており、高卒者を対象とした採用ニーズは依然として高いことがわかります。



【2026年3月新規高等学校卒業生 道内求人・就職内定・道内求人充足状況】

建設業の道内求人数は前年同月比0.8%増の4,228名、就職内定者数は前年同月比8.1%減の510名、道内求人充足率は前年同月比1.1%減の12.1%となっています。建設業の求人数は他産業と比較しても突出して多く、反対に求人充足率は、全産業中で最も低い値を示している状態です。この数値からも担い手不足が深刻化している建設業の現状が読み取れます。

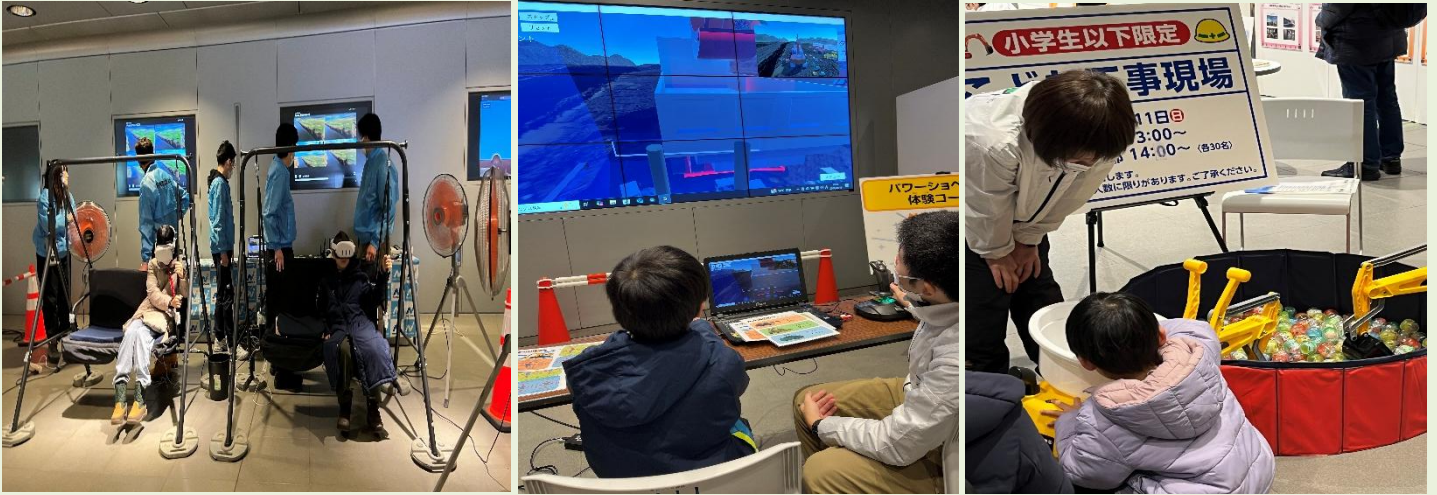




～Instagram でみる道内助成事業～

北海道建設業信用保証㈱は、職員有志で運営するInstagramアカウント「HCSインスタ部 (@hcs.instaclub)」にて、弊社の担い手確保助成事業のひとつである「建設産業ふれあい展」「コンストラクション甲子園決勝大会」の様子を取り上げました。

【建設産業ふれあい展】



1月10日（土）～11日（日）、建設産業ふれあい展が札幌駅前地下歩行空間（チ・カ・ホ）にて開催されました。バーチャル体験やものづくり等、通行中のご家族連れを中心に、最新の建設業の魅力を体感していただきました。

【コンストラクション甲子園決勝大会】



1月24日（土）、サッポロファクトリーアトリウムで第4回コンストラクション甲子園決勝大会が開催され、道内の熾烈な予選を勝ち抜いた10チームが、建設業に関するクイズや実技で獲得点数を競い合い、大いに盛り上がりを見せました。見事優勝に輝き、沖縄旅行を手にしたのは札幌南高校「原生代」のお二人！皆さん緊張の中、堂々とした戦いぶりでした。下記左「@hcs.instaclub」右「@construction_koshien」から、決勝大会の様子をより詳しくご覧いただけます。

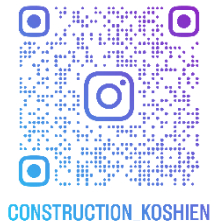


URL : <https://www.instagram.com/hcs.instaclub/>

左右のQRコードを読み込んでいただくと、

お手持ちのスマートフォン・タブレットで詳しくご覧いただけます。

フォロー・いいね・コメントお待ちしております！



CONSTRUCTION_KOSHIEEN



～CIC 第1弾事業「はれのしごと」～

当社も会員になっているCICは、「北海道の建設業界全体を応援する目的で、業界横断の広報やWeb活動等を行う」目的で設立されました。

CICにおける第1弾事業が、縦型ショートドラマ「はれのしごと」🎬



1月9日からHBCで放送が開始され、3月27日がついに最終回、全12話が放送されました。

HBCでの世帯視聴率換算やCIC公式Youtubeなどの
総閲覧数は93万回！！

趣旨に賛同しスポンサーになっていた皆様、ありがとうございました！

スポンサーの皆様 ※順不同、敬称略
第1期
伊藤組土建(株)、萩原建設工業(株)、(株)森川組
(株)玉川組、北土建設(株)

第2期
岩田地崎建設(株)、道路工業(株)、新谷建設(株)
(株)北土開発、(株)山田組、(株)伊丸特殊工事

第3期
(株)砂子組、一二三北路(株)、新太平洋建設(株)
(株)岸本組、(株)田中組、北海道建青会

北海道の建設現場が舞台！！
業界初!?!のタテ型ショートドラマ！

放送済みの回を
SNSで好評配信中！



CIC公式Youtubeチャンネルはこちら👉

何が業界初？

- 📍 タテ型ドラマをヨコ型テレビで放送！テレビ業界初(?!)"天気予報"番組内でドラマを放送します！
- 📍 北海道の建設業界の魅力を発信する新メディア「CIC」が発足！第一弾事業としてドラマに特別協賛！

はれのしごと
HARE NO SHIGOTO



CIC公式Youtubeでは、全12話を一気に見ることができます！



CIC公式Instagram



左右のQRコードを読み込んでいただくと、
お手持ちのスマートフォン・タブレットで詳しくご覧いただけます。
フォロー・いいね・コメントお待ちしております！



海外調査報告

●11/3～11/6にかけて米国カリフォルニア州サンフランシスコ市にて履行ボンド制度及び工事代金支払いの調査が実施されました。今回は、調査に参加した当社社員の報告を掲載いたします。

●調査概要

世界の建設業界は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、多くの地域で建設プロジェクトが活発化している。一方、建設資材費及びエネルギー価格の高騰による物価上昇や労働者不足が深刻化しており、全世界の建設プロジェクトに大きな影響を与えている。しかし、全世界における持続可能なインフラ整備の需要は拡大しており、欧州、北米、アジアでは再生可能エネルギー関連の建設プロジェクトが注目され、優れた技術力が強みな我が国の建設企業も多く進出している。

こうした状況を踏まえ国際建設プロジェクトの増加や経済の不確定さが増す昨今の状況の中では、確実性を担保する保証制度として履行ボンドの必要性がますます重要となっており、その運用実態を把握することを目的として、業界団体が実施する現地調査に参加し、我が国の建設企業が多く進出するサンフランシスコ市を訪問した。本調査では多様で複雑なリスクが存在する海外の建設プロジェクトにおける履行ボンドによるリスク管理と米国の公共工事における工事代金の支払い方法及び建設企業の資金調達手段について現地で確認を行った。

●調査結果

現地調査では、建設企業、保証ブローカー、弁護士と面談し、制度の確認だけではなく、契約不履行時を含めた実際の運用と公共工事の工事代金支払いと建設企業の資金調達の確認を行った。米国における履行ボンド制度は、プロジェクトに積極的に参加し、発注者と請負者の紛争や代替業者の選択等の発生した問題点に専門的に関与するだけではなく、請負者へのファイナンスのアドバイスや資金的援助も行う保証会社（損害保険会社）の保証が一般的で、請負者の履行ボンド申請、条件交渉や保証会社の審査支援等の役割を担うブローカーの存在は制度の運用上重要なものとなっているようであった。

米国公共工事の工事代金支払いと建設企業の資金調達は、出来高部分払が支払方式として定着しており、工事の進捗に応じた出来高に対して、竣工検査が終わるまで一定額が留保される保留金を控除した額の支払いを行うことが一般的な方法のようである。

資金調達は、内部資金の不足を補う手段として、一定の条件下で確定債権となった工事代金の債権譲渡が認められている他、金融機関から融資を受け調達している。

●現地での体験と気づき

現地調査の合間には、街の様子や生活環境に触れる機会もあった。サンフランシスコは、東京の山手線の内側くらいの広さに約80万人が居住する丘陵都市で、一年を通して気候は温暖で快適に過ごせそうな印象を受けた。交通機関もケーブルカー、タクシー、バス、メトロと多様で、私は早起きをして集合時間までの間、ランニングでシーフードマーケットや現役時代の新庄監督が在籍し、バリーボンズ選手のホームランボールを船上でキャッチする映像が印象的なサンフランシスコジャイアンツの本拠地であるオラクルパークにも足を運んでみた。ランニング中のエピソードとしては、サンフランシスコでは多くの無人タクシーが決して遅くはないスピードで走っていたのだが、右折する先にいた私を検知して停止したのを見て身をもって自動運転技術の高さに驚かされたのと同時に、丘陵地帯を自分の走りでも体感したからこそケーブルカーの重要性を感じることができた。

また、物価高と円安の影響で現地グルメを満喫することができなかったのが心残りであり、将来の楽しみである。

●まとめ

今回、業界団体が実施する米国カリフォルニア州サンフランシスコ市における履行ボンド運用実態の現地調査に参加し、建設企業、保証ブローカー、弁護士と面談する機会を得たことで、資料だけでは把握しきれない生の声を聞く貴重な経験ができた。米国における履行ボンド制度は、保証会社に期待される役割が金銭的な保証のみではなく多様であること、履行ボンドの運用においては、請負者と保証会社を繋ぐ専門職であるブローカーの存在が重要であること、また、連邦政府、州と発注主体により法令、契約慣行等に違いがあるようである。米国における工事代金支払いは、我が国のような前払金制度ではなく、工事の進捗に応じた出来高払が主流であり、不足分は金借入による資金調達を行っていることから金融機関との信用関係が重要であると感じた。

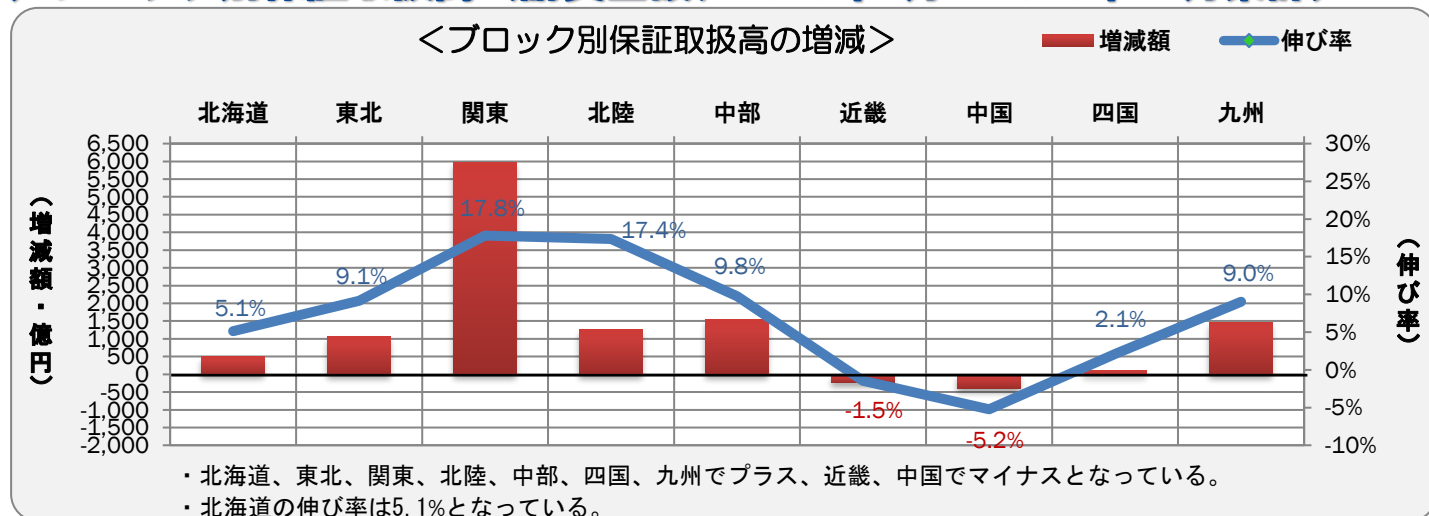




一目でわかる建設業データ

数字でみる公共工事

◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2025年4月～2025年12月累計）



○請負金額12月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請負金額	構成比	前年同期比較	
			増減額	伸び率
北海道	1,005,026	7.6%	49,054	5.1%
東北	1,256,005	9.4%	105,215	9.1%
関東	3,958,350	29.7%	598,157	17.8%
北陸	859,803	6.5%	127,178	17.4%
中部	1,737,473	13.1%	154,471	9.8%
近畿	1,542,342	11.6%	-22,761	-1.5%
中国	723,636	5.4%	-39,922	-5.2%
四国	465,381	3.5%	9,683	2.1%
九州	1,758,907	13.2%	145,727	9.0%
全国	13,306,927	100.0%	1,126,803	9.3%

北海道の建設業景況調査（2025年度第3回・10月～12月）

◇調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2025年度第3回の回答企業数は227社（調査対象246社、有効回答率92.3%）です。

業種別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土木	118	3億円未満	29
建築	21	10億円未満	60
土木・建築	61	30億円未満	93
設備	27	30億円以上	45
合計	227	合計	227

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

＜B.S.I.の求め方＞

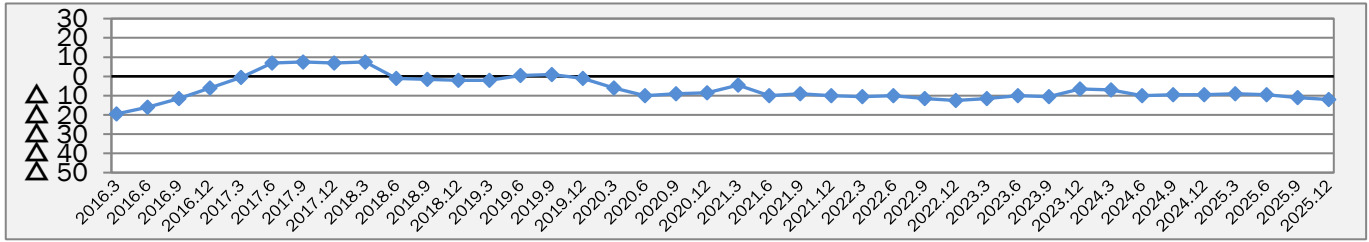
景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

$$B.S.I. = ([\text{良い} \cdot \text{やや良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い} \cdot \text{やや悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2$$

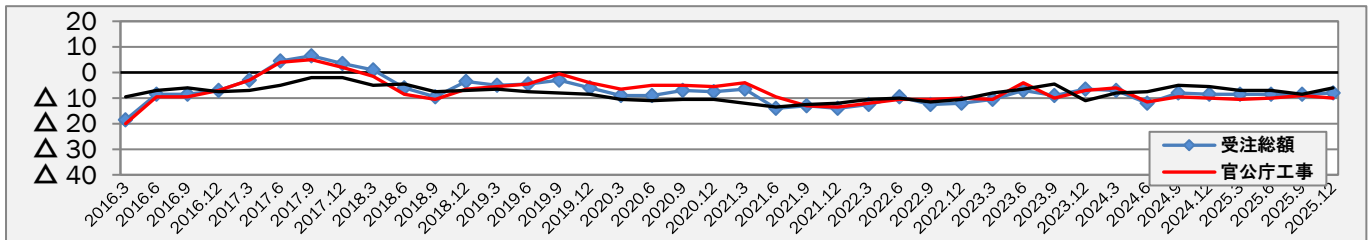


◇B.S.I. (ビジネス・サーバインデックス=景況判断指数) の推移

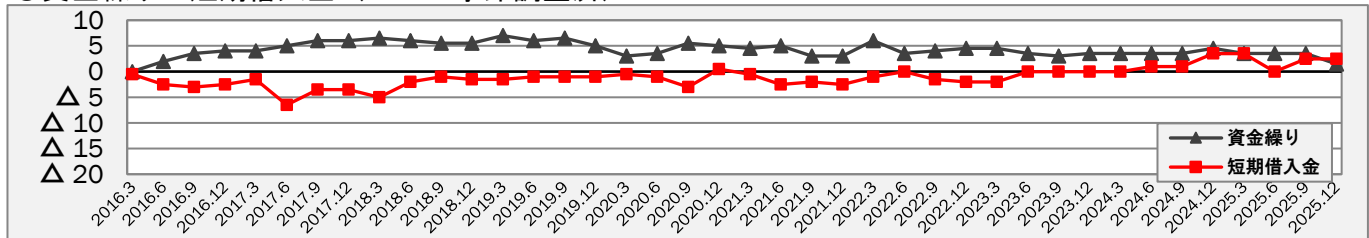
○地元建設業界の景気 (B. S. I. 季節調整済)



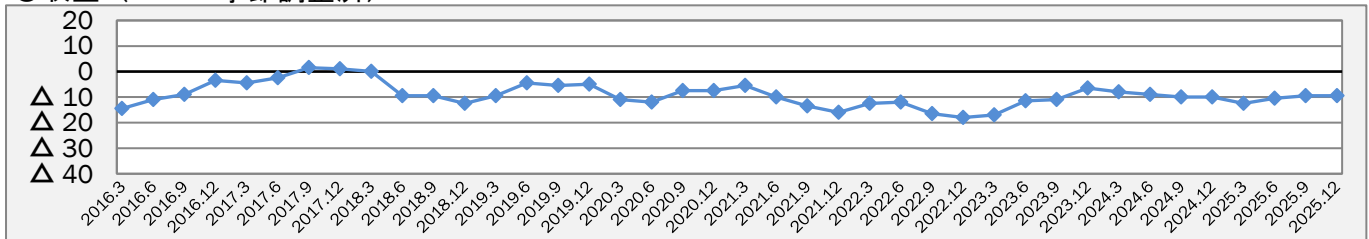
○受注 (B. S. I. 季節調整済)



○資金繰り・短期借入金 (B. S. I. 季節調整済)



○収益 (B. S. I. 季節調整済)



◇建設関連政策の動向

2月20日 2026年度予算案提出

2月8日の衆議院選挙の実施を経て政府は、2026年度予算案を国会に提出した。北海道開発事業費は事業費ベースで前年度当初比0.3%増の7019億3000万円。25年度補正との合算額は9867億3900万円で、24年度補正と25年度当初の合算を3%上回った。

3月1日 公共工事設計労務単価の引き上げ

新しい公共工事設計労務単価は、全国・全職種の単純平均で4.5%引き上げとなった。14年連続の上昇となり、平均額は最高値を更新し、初めて2万5千円を超えた。

3月30日 暫定予算の成立

暫定予算は与野党合意の上で30日に審議入りし、同日中に成立した。4月1日～11日の必要経費として一般会計の歳出総額8.6兆円を計上した。暫定予算の成立は11年ぶり。

4月7日 2026年度予算成立

一般会計の総額は122兆3092億円となり、2年連続で過去最大を更新。3月30日に成立した暫定予算は26年度予算に吸収される。一般会計の公共事業費は国費ベースで前年度当初比0.4%増の6兆1078億円に上った。

新年度になり株価や為替、政策金利の動きに過敏になる日々が続く。特に今年はイラン攻撃にホルムズ海峡封鎖と昨年とは比較にならない悪条件。日銀は政策金利を段階的に引き上げてはいるが円安傾向は依然変わらない。金融緩和の影響から流動的なお金の動きに気が向きがちだが、金融アナリストや研究者の指摘等を伺っていると、円安には投機筋の動きとはまた異なる構造的要因があるように思う。北洋銀行主催講演会で野村証券の美和氏は、日米金利差と逆相関で円安が進む現象を「不可解な円安」と指摘、同時に日本企業が海外直接投資に積極的で国内には投資していない現状がグラフで示された。この30年国内設備投資の大半は減価償却相当分で、2010年以降高い伸びを示しているのは海外直接投資。失われた30年と言われるが今失われているのは日本国内のことだと悟った。それを別な角度で説明するのが日銀出身で福岡FGアナリスト佐々木氏の分析である。24年度の日本は28.7兆円の国際収支・経常収支黒字を記録した。しかし日本企業はこの資金を海外での再投資に回し、円に換え日本に戻すという行動はとっていない。これらはどう解釈されるのか？日経新聞コラム記事では、失われた30年の間に日本企業は「国内で低利の資金を調達し海外で金融・直接投資等ハイブリットな運用を行うように適応した」とある。円安にはこうした構造的要因もまた大きく寄与していると思う。一方で、グローバル化に対する懐疑的認識が強まる今日、時代は一つの転換的を迎えたようにも感じている。北海道の自然資源は政治的に武器化されない。そんなところが長所として徐々に評価されるようになっていくのである。(H.S)